

## 観光地域づくり法人形成・確立計画

記入日：令和6年7月29日

### 1. 観光地域づくり法人の組織

申請区分 ※該当するものを ○で囲むこと	広域連携DMO <u>地域連携DMO</u> 地域DMO	
観光地域づくり法人の名称	(公社) 宮城県観光連盟	
マネジメント・マーケティング対象とする区域	宮城県	
所在地	宮城県仙台市	
設立時期	昭和24年6月14日	
事業年度	4月1日から翌年3月31日までの1年間	
職員数	15人【常勤11人(正職員3人・出向等8人)、非常勤4人】	
代表者(トップ人材：法人の取組について対外的に最終的に責任を負う者) ※必ず記入すること	(氏名) 村井 嘉浩 (出身組織名) 宮城県知事	宮城県議会議員を3期務めた後、宮城県知事に就任。議員当時には産業経済委員会委員長を務め、県内各地域の観光事情に精通している。知事就任後も、経験を生かし、観光行政に精力的に取り組んでいる。 平成18年6月から、(公社)宮城県観光連盟会長に就任。平成23年3月11日に発生した東日本大震災では、産業復興をはじめとする復旧復興を指揮した。令和5年9月からは全国知事会会長に就任し、アフターコロナにおける地域の観光振興対策推進等について国へ積極的に提言している。
データ分析に基づいたマーケティングに関する責任者 (CMO：チーフ・マーケティング・オフィサー) ※必ず記入すること	(氏名) 佐藤 雅和「専従」 (出身組織) (公社) 宮城県観光連盟	(公社) 宮城県観光連盟の正規職員として長年にわたり業務全般に従事。令和3年度から、事務局次長兼総務課長に就任し、事業方針・計画の企画立案及び予算執行等の管理業務全般を統括するほか、各種事業・業務の調整及び進行管理を担う。また、令和3年度から、マーケティングツールを活用した事務局主体によるデジタルプロモーションを実施している。
財務責任者 (CFO：チーフ・フィナンシャル・オフィサー) ※必ず記入すること	(氏名) 吉野 祐輔「専従」 (出身組織) (公社) 宮城県観光連盟	(公社) 宮城県観光連盟の正規職員として各種業務の実践担当者として従事。また、令和3年度から、事業係長として、会費の確保や補助事業・受託事業の獲得に向け、宮城県をはじめとする会員に対する確かな提案・助言を行い、安定的な財源確保に努める。

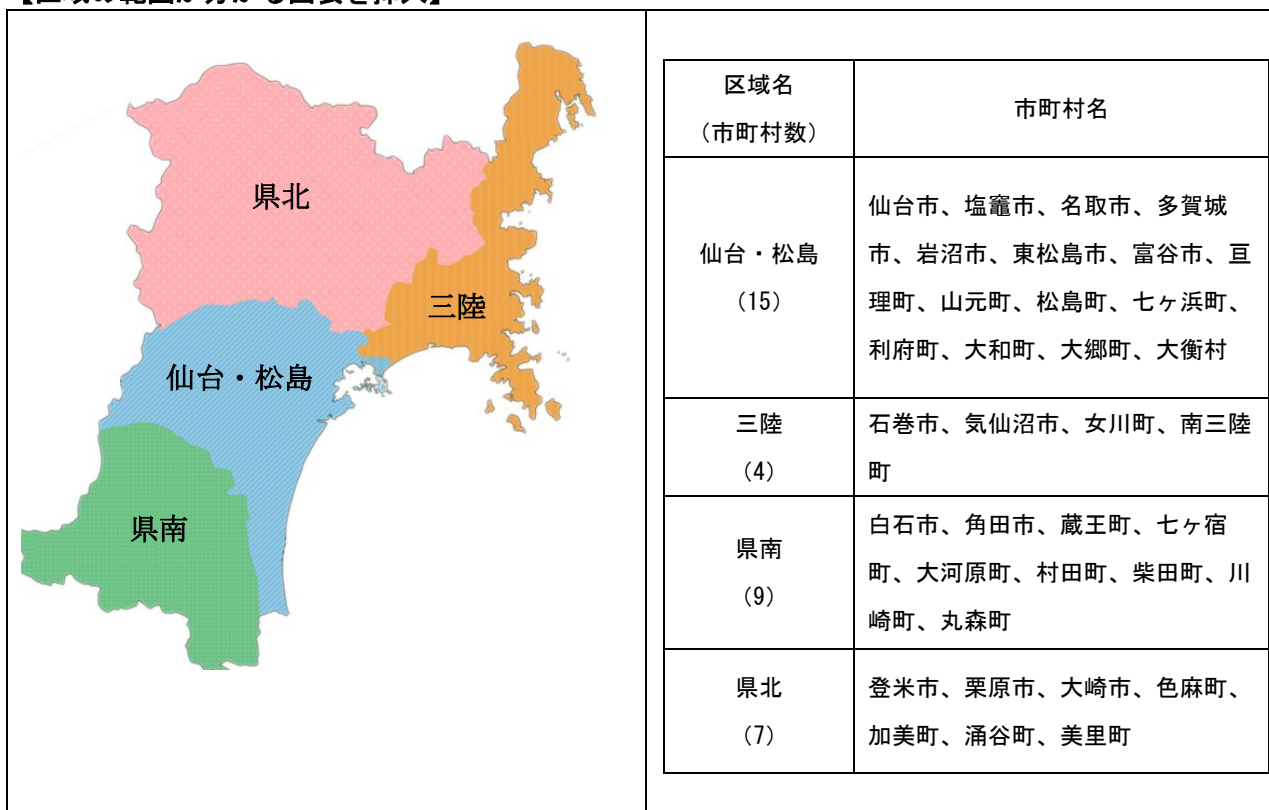
各部門（教育旅行誘致）の責任者（専門人材）	（氏名） 三浦 均「専従」 （出身組織） （株）JTB	（株）JTBに長年勤務し、主に教育旅行の営業に従事。令和2年度から、（公社）宮城県観光連盟事務局次長兼みやぎ教育旅行等支援センター長に就任し、市町村や関係事業者と連携し、旅行会社勤務経歴を生かして、教育旅行誘致に係る業務全般を統括する。
連携する地方公共団体の担当部署名及び役割	宮城県経済商工観光部 観光戦略課 （観光振興施策の企画・調整、観光統計、観光客受入体制の整備、教育旅行の誘致、観光人材の育成、国内外観光客の誘致、観光キャンペーン、宮城オルレ） 県内各市町村観光担当課（観光振興全般）	
連携する事業者名及び役割	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 県内各市町村観光協会、広域観光団体              （広域又は地域のマーケティング、プロモーション）             <ul style="list-style-type: none"> <li>・（公社）日本観光振興協会</li> <li>・県内各市町村観光協会</li> </ul> </li> <li>○ 観光地域づくり法人（登録DMO・候補DMO）              （東北観光DMP（東北観光データマネジメント/デジタルマーケティングプラットフォーム）を活用したマーケティング、インバウンド誘客、情報発信・プロモーション）             <ul style="list-style-type: none"> <li>・（一社）東北観光推進機構</li> <li>・（一社）気仙沼地域戦略</li> <li>・（株）インアウトバウンド東北</li> <li>・（一社）石巻圏観光推進機構</li> <li>・（一社）宮城創生DMO</li> <li>・（公財）仙台観光国際協会</li> </ul> </li> <li>○ 旅館組合、宿泊事業者等（受入体制整備）             <ul style="list-style-type: none"> <li>・宮城県旅館ホテル生活衛生同業組合</li> <li>・宮城県商工会議所連合会</li> </ul> </li> <li>○ 観光土産品事業者（観光物産関連プロモーション）             <ul style="list-style-type: none"> <li>・（公社）宮城県物産振興協会</li> </ul> </li> <li>○ プロモーション活動団体（観光プロモーション、情報発信）             <ul style="list-style-type: none"> <li>・仙台・宮城観光キャンペーン推進協議会</li> <li>・宮城県観光誘致協議会</li> <li>・宮城スキー場協会</li> </ul> </li> <li>○ 交通事業者（二次交通整備、周遊型観光の推進）             <ul style="list-style-type: none"> <li>・（公社）宮城県バス協会</li> <li>・（一社）宮城県タクシー協会</li> </ul> </li> <li>○ 旅行業者（旅行商品造成）             <ul style="list-style-type: none"> <li>・（一社）全国旅行業協会宮城県支部</li> <li>・旅行・交通事業社</li> </ul> </li> </ul>	
官民・産業間・地域間との持続可能な連携を図るための合意形成の仕組み	<b>【該当する登録要件】①</b> <b>【概要】</b> （公社）宮城県観光連盟には、総会、理事会を設置しており、県、市町村、地域観光団体、宿泊団体・事業者、交通団体・事業者、商工・物産団体、旅行会社、観光事業者等幅広い分野の代表者が事業に関する合意形成に関わる仕組みが構築されている。また、宿泊団体、交通団体、商工団体、地域観光団体、行政関係者など、宮城県の観光産業及びその振興に携わる幅広い分野の代表者が主な役員に就いている。その他、会員のうち、行政及び主要業界	

	の、当連盟事業を推進する上での関連部署責任者で構成する企画専門委員会を設置し、必要に応じて開催することとしている。								
地域住民に対する観光地域づくりに関する意識啓発・参画促進の取組	当連盟が運営する公式WEBサイト等により情報発信を行い、各事業の取組を共有するほか、関係団体等が実施するセミナー等への参加周知について、全市町村、地域観光協会等の会員を通じ広く働きかけている。								
法人のこれまでの活動実績	<p><b>【活動の概要】</b></p> <table> <tr> <th>事業</th><th>実施概要</th></tr> <tr> <td>情報発信・プロモーション</td><td>           毎年度事業            ●全県域ガイドブック・マップ・季節情報誌の発行配付（国内）            ●全県域観光マップの配付（国外）            ●公式WEBサイト・SNSの運営（国内）            ●公式WEBサイトの運営（国外）            ●SNSを活用したキャンペーン等の実施            ●旅行需要期に応じたデジタルを活用したコンテンツ整備及び効果的な情報発信による誘客促進            ●教育旅行誘致キャラバンの実施・セミナーの実施参加            ●宮城オルレのプロモーション活動            ●国内外の仙台空港就航都市等でのプロモーション活動            ●スキー場関係者連携により冬季宣伝活動            ●観光情報発信センターの運営、札幌及び大阪での観光案内運営支援         </td></tr> <tr> <td>受入環境の整備</td><td>           毎年度事業            ●みやぎ教育旅行等コーディネート支援センターの運営による国内外からの教育旅行の受入環境の整備            ●観光客受入体制づくり支援（地域へのアドバイザー等の招請支援）            ●観光人材育成推進（観光事業意識啓発等の研修会開催支援）            ●東北地方観光案内所協議会におけるインバウンドに向けた県内観光案内所の機能・連携の強化            ●学校交流活動支援（海外教育旅行等の誘致促進に係る学校間交流活動の支援）            ●県又は関係団体等が提供する各種研修会等への会員等を通じての周知            ●大学、高等学校での観光全般についての講演         </td></tr> <tr> <td>観光資源の磨き上げ</td><td>           毎年度事業            ●広域周遊観光ルートやテーマ毎に特集した観光プラン及び動画等の映像コンテンツを整備            ●教育旅行誘致に向けたSDGs・探究学習プログラムの整備に向けた助言・指導            ●宮城オルレ新規コース造成            ●着地型旅行商品等多様な観光商品づくりの推進         </td></tr> </table>	事業	実施概要	情報発信・プロモーション	毎年度事業 ●全県域ガイドブック・マップ・季節情報誌の発行配付（国内） ●全県域観光マップの配付（国外） ●公式WEBサイト・SNSの運営（国内） ●公式WEBサイトの運営（国外） ●SNSを活用したキャンペーン等の実施 ●旅行需要期に応じたデジタルを活用したコンテンツ整備及び効果的な情報発信による誘客促進 ●教育旅行誘致キャラバンの実施・セミナーの実施参加 ●宮城オルレのプロモーション活動 ●国内外の仙台空港就航都市等でのプロモーション活動 ●スキー場関係者連携により冬季宣伝活動 ●観光情報発信センターの運営、札幌及び大阪での観光案内運営支援	受入環境の整備	毎年度事業 ●みやぎ教育旅行等コーディネート支援センターの運営による国内外からの教育旅行の受入環境の整備 ●観光客受入体制づくり支援（地域へのアドバイザー等の招請支援） ●観光人材育成推進（観光事業意識啓発等の研修会開催支援） ●東北地方観光案内所協議会におけるインバウンドに向けた県内観光案内所の機能・連携の強化 ●学校交流活動支援（海外教育旅行等の誘致促進に係る学校間交流活動の支援） ●県又は関係団体等が提供する各種研修会等への会員等を通じての周知 ●大学、高等学校での観光全般についての講演	観光資源の磨き上げ	毎年度事業 ●広域周遊観光ルートやテーマ毎に特集した観光プラン及び動画等の映像コンテンツを整備 ●教育旅行誘致に向けたSDGs・探究学習プログラムの整備に向けた助言・指導 ●宮城オルレ新規コース造成 ●着地型旅行商品等多様な観光商品づくりの推進
事業	実施概要								
情報発信・プロモーション	毎年度事業 ●全県域ガイドブック・マップ・季節情報誌の発行配付（国内） ●全県域観光マップの配付（国外） ●公式WEBサイト・SNSの運営（国内） ●公式WEBサイトの運営（国外） ●SNSを活用したキャンペーン等の実施 ●旅行需要期に応じたデジタルを活用したコンテンツ整備及び効果的な情報発信による誘客促進 ●教育旅行誘致キャラバンの実施・セミナーの実施参加 ●宮城オルレのプロモーション活動 ●国内外の仙台空港就航都市等でのプロモーション活動 ●スキー場関係者連携により冬季宣伝活動 ●観光情報発信センターの運営、札幌及び大阪での観光案内運営支援								
受入環境の整備	毎年度事業 ●みやぎ教育旅行等コーディネート支援センターの運営による国内外からの教育旅行の受入環境の整備 ●観光客受入体制づくり支援（地域へのアドバイザー等の招請支援） ●観光人材育成推進（観光事業意識啓発等の研修会開催支援） ●東北地方観光案内所協議会におけるインバウンドに向けた県内観光案内所の機能・連携の強化 ●学校交流活動支援（海外教育旅行等の誘致促進に係る学校間交流活動の支援） ●県又は関係団体等が提供する各種研修会等への会員等を通じての周知 ●大学、高等学校での観光全般についての講演								
観光資源の磨き上げ	毎年度事業 ●広域周遊観光ルートやテーマ毎に特集した観光プラン及び動画等の映像コンテンツを整備 ●教育旅行誘致に向けたSDGs・探究学習プログラムの整備に向けた助言・指導 ●宮城オルレ新規コース造成 ●着地型旅行商品等多様な観光商品づくりの推進								

	<p>【定量的な評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●公式WEBサイトページビュー数 6,660,672（令和5年度）</li> <li>●観光客入込客数 6,824万人（令和5年宮城県観光統計概要 速報値より）</li> <li>●延べ宿泊者数 943万人（令和5年宮城県観光統計概要 速報値より）</li> <li>●外国人延べ宿泊者数 52.6万人（観光庁「令和5年 宿泊旅行統計調査」より）</li> </ul>
<p>実施体制</p> <p>※地域の関係者との連携体制及び地域における合意形成の仕組みが分かる図表等を必ず記入すること（別添可）。</p>	<p>【実施体制の概要】</p> <p>理事会及び総会を定期的に開催し、事業を推進している。役員の構成は、宮城県内の宿泊団体、交通団体、商工団体、地域観光団体、行政など、幅広い分野の代表者である。また、会員には、役員が属する分野のほか、全市町村観光行政、旅行会社、観光施設、各種観光団体、金融機関等地域協力団体・事業者などが参画している。さらに、各分野の担当責任者で構成する企画専門委員会を設置することとしている。</p> <p>【実施体制図】</p> <pre> graph TD     Title["(公社)宮城県観光連盟"]          Title --- GenMeeting["総会(会員) 市町村 観光協会 交通関係 宿泊施設関係 観光施設関係 旅行会社関係 商工物産関係 金融関係 各種団体・事業者"]     Title --- Board["理事会 (代表理事会長) (代表理事副会長) (業務執行理事)"]          Board --- PlanComm["企画専門 委員会"]          Board --- Sec["事務局 事務局長 代理 次長 センター長 総務課 事業課 教育旅行等コーディネート支援センター"]          Board &lt;--&gt; 連携  MiyagiPref["宮城県"]     Board &lt;--&gt; 連携  TohokuRail["東北運輸局"]     Board &lt;--&gt; 連携  TohokuTour["東北観光推進機構"]     Board &lt;--&gt; 連携  CityDMO["域内DMO"]     Board &lt;--&gt; 連携  TourismOrg["観光関係団体・事業者"]   </pre>

## 2. 観光地域づくり法人がマネジメント・マーケティングする区域

### 【区域の範囲が分かる図表を挿入】



### 【区域設定の考え方】

- 本計画の対象区域は、宮城県全域35市町村
- 当連盟は、昭和24年6月の発足以来、宮城県における地方文化産業と地域社会の健全な発展に向けた観光振興事業を推進する組織として、宮城県全体の観光振興に取り組んできた。
- 宮城県内は、行政機能や産業、歴史、文化等の観点から、大きく4つの圏域に分けることができ、それぞれが有する観光資源の特色が異なっている。
- 仙台・松島圏域は、東北地方最大の都市であり東北の行政、経済及び交通の中心である仙台市が存在するほか、県内随一の観光地日本三景・松島を有し、伊達政宗公ゆかりの史跡や寺院といった歴史・文化が色濃く残る地域でもある。また、東日本大震災で甚大な被害を受けた沿岸部では、観光客の回復・交流人口の拡大に向け、宿泊施設や観光集客施設が整備されている。
- 三陸圏域は、石巻から南三陸・金華山へと連なるリアス式海岸の景観を備えるとともに、天然の良港をもつ日本有数の港町がある。
- 県南圏域は、四季折々の豊かな自然の中で、景観を楽しみ、トレッキング等の体験ができる蔵王山麓と、福島・宮城両県を南北にまたがる阿武隈川流域には江戸時代に舟運が盛んに行われた歴史・文化があり、景勝地での舟下りが行われている。
- 県北圏域は、花の百名山とされる栗駒山と、県内随一の米どころである大崎平野が広がっている。
- 各圏域には、行政機関も設置されており、当連盟の会員となっている県及び全市町村との連携が図りやすい。
- こうした各地域の特色を生かしつつ、総合的に誘客を促進し、県全体で魅力ある観光地域づくりを実現するため、宮城県全域を対象区域とすることが適切である。
- なお、既存の県内DMOが対象としない区域も存在しており、当該区域については、当連盟が主導的にマーケティング・マネジメントを行っていく必要がある。

## 【観光客の実態等】

## 観光客入込数 単位／千人(宮城県観光統計概要より)

	仙南	仙台・松島	県北	三陸	総数
令和5年	6,700	39,360	12,560	9,610	68,240
対前年比	116%	124%	113%	113%	119%
令和4年	5,791	31,822	11,092	8,532	57,238
対前年比	114%	137%	107%	133%	127%
令和3年	5,070	23,147	10,331	6,397	44,945
対前年比	103%	125%	99%	114%	114%
令和2年	4,899	18,534	10,404	5,611	39,448
対前年比	68%	50%	70%	61%	58%

## 延べ宿泊者数 単位／千人(観光庁 宿泊旅行統計調査より)

	日本人	外国人	総数
令和5年	9,546	526	10,072
対前年比	113%	785%	119%
令和4年	8,426	67	8,493
対前年比	132%	139%	132%
令和3年	6,385	49	6,434
対前年比	99%	37%	98%
令和2年	6,440	131	6,571
対前年比	62%	23%	60%

## 観光消費額総合波及効果 単位／億円(宮城県観光統計概要より)

令和4年	3,117
令和3年	2,624
令和2年	2,498

## 【観光資源：観光施設、商業施設、自然、文化、スポーツ、イベント等】

宮城県には、伊達政宗公が築いた伊達文化を代表する瑞巖寺や瑞鳳殿などの神社仏閣等の歴史的建築物のほか、地域に根付いた歴史・文化を伝える資料館・記念館が各地に点在している。

また、レジャー施設としても、水族館、動物園、スキー場などの定番施設に加え、東北唯一の国営公園でキャンプ等の楽しめるみちのく杜の湖畔公園や、インバウンド人気の高いみやぎ蔵王キツネ村などがある。

ショッピングについては、仙台市中心部に多数の百貨店等の商業施設があるほか、郊外にはアウトレットモール等の大型ショッピングモールが存在しており、さらに、全国有数の集客力を誇るあ・ら・伊達な道の駅をはじめとする道の駅等の地域の直売所が各地にあるため、目的にあわせて楽しむことができる。



プロスポーツも充実しており、昨年度に県内全市町村がホームタウンとなったベガルタ仙台や、東北楽天ゴールデンイーグルス、仙台 89ERS 等の本拠地として、シーズン中は県内外から多くのファンで賑わっている。

イベントとしては、青森ねぶた祭、秋田竿灯まつりと並び東北三大祭に数えられる仙台七夕まつりが、時代を越えて受け継がれているほか、ユネスコ無形文化遺産として登録されている「米川の水かぶり」や国の選択無形民俗文化財に指定されている「火伏の虎舞」など、地域の特徴や歴史・文化を受け継ぐ伝統行事が数多く行われている。さらに、定禅寺ストリートジャズフェスティバルや SENDAI 光のページェントなど大規模な催しが仙台市内で行われるほか、県内各地でイルミネーションのイベントが冬季を中心に行われている。

自然環境にも恵まれており、県の南部に蔵王国定公園、北部に栗駒国定公園、沿岸部に三陸復興国立公園が存在するなど、自然を満喫できるスポットのほか、自然の恵みとしての温泉を県全域に多数抱えている。また、東日本大震災の震災遺構については、教育旅行を中心に、観光コンテンツとして活用されている。

なお、主な施設やイベント会場については、宮城県観光統計の対象に活用しており、これらにおける入込数等は、宮城県における観光施策を検討するに際しての基本的な情報となっている。

#### 【宿泊施設：域内分布、施設数、収容力、施設規模等】

	旅館・ホテル営業 (年度末現在)		簡易宿所営業施設数 (年度末現在)	下宿営業施設数 (年度末現在)
	施設数	客室数	施設	施設
宮城県	712	34,258	265	22

衛生行政報告例 令和 2 年度衛生行政報告例 統計表より

#### 【利便性：区域までの交通、域内交通】

仙台空港（名取市）に隣接し、仙台駅を有する仙台市を中心とする圏域は、東北の玄関口として国内外からのアクセス利便性が高い。仙台空港への定期便は国内では 9 便、国外では 6 便就航している。仙台空港から仙台駅までのアクセスは、約 20 分で鉄道が結ばれている。また、東京仙台間は東北新幹線では約 90 分で、日帰り観光も可能とする。加えて、仙台港からの定期航路が名古屋、苫小牧と結ばれている。その他、仙台駅から県内及び全国各地には高速バスが運行している。（県外 31 本、県内 16 本）

#### 《県外からのアクセス》

**飛行機 国際線**／1 仙台-ソウル 2 仙台-上海 3 仙台-北京 4 仙台-大連 5 仙台-台北 6 仙台-バンコク※運休中

**飛行機 国内線**／1 仙台-札幌（新千歳） 2 仙台-成田 ※運休中 3 仙台-名古屋（中部） 4 仙台-大阪（伊丹） 5 仙台-大阪（関西） 6 仙台-神戸 7 仙台-広島 8 仙台-福岡 9 仙台-沖縄

**ハイウェイ（高速）バス**／1 仙台・弘前 2 仙台・青森 3 仙台・八戸 4 仙台・盛岡 5 仙台・釜石 6 仙台・平泉線（4 月～1 月運行） 7 仙台・秋田 8 仙台・湯沢／大曲 9 仙台・花巻 10 仙台・一ノ関 11 仙台・鶴岡／酒田 12 仙台・鶴岡／酒田／吹浦／象潟／仁賀保／西目／本荘 13 仙台～新庄 14 仙台・山形 15 仙台・かみのやま温泉 16 仙台・米沢 17 仙台・会津若松 18 仙台・二本松・郡山・須賀川 19 仙台・福島 20 仙台・いわき 21 仙台・日立・水戸・内原 22 仙台・新潟（WE ライナー） 23 古川・泉中央・仙台・東京（夜行） 24 仙台・東京駅八重洲 25 仙台・東京駅八重洲・お台場（夜行） 26 仙台・東京・新宿（昼行・夜行） 27 石巻・仙台・渋谷・新宿（夜行、予約制） 28 仙台～佐野・太田・桐生・前橋・高崎（夜行、予約制） 29 松島海岸・仙台・成田 30 仙台・名古屋（夜行、予約制） 31 仙台・京都・大阪（夜行、予約制）

**航路**／名古屋・仙台・苫小牧

### 《県内交通》

- ・仙台空港から仙台駅等への移動／鉄道 バス タクシー レンタカー
- ・循環バス／るーぷる仙台、まちのリチョコット
- ・高速・特急・急行・快速バス／1 仙台・秋保 2 仙台・秋保・川崎 3 仙台・村田・遠刈田・宮城蔵王 4 仙台・大衡 5 仙台・石巻 6 仙台・気仙沼・大船渡※予約制 7 仙台・志津川・本吉・気仙沼（南三陸線） 8 前谷地・柳津・気仙沼（気仙沼線 BRT） 9 仙台・古川 10 仙台・鳴子 11 仙台・栗原・築館・くりこま高原・栗原金成 12 仙台・栗原・築館・一迫 13 仙台・栗原若柳・登米（迫） 14 仙台・とよま 15 仙台・登米市役所 16 仙台・色麻・加美
- ・仙台市内の観光タクシー
- ・遊覧船・定期船／塩釜湾内コース、松島湾内周遊定期コース、塩竈発着松島周遊コース、奥松島・嵯峨溪周遊コース、阿武隈川遊覧船、石巻・牡鹿半島遊覧船・定期船、女川定期船、志津川湾観光船、気仙沼・大島内湾遊覧船、浦戸諸島定期船

### 【外国人観光客への対応】

- 東北地方観光案内所協議会（事務局／東北運輸局）における取組の中で、県内観光案内所のインバウンド対応の状況及び推進に向けた働きかけを実施。J N T O 認定外国人観光案内所は県内に 31 か所設置。当連盟が運営する県庁内の観光情報発信センターはカテゴリ 1 の認定を受けている。
- 多言語（英、繁体字、簡体字、ハングル）の公式WEBサイトの運営及びパンフレットを発行・配付している。

## 3. 各種データ等の継続的な収集・分析

収集するデータ	収集の目的	収集方法
旅行消費額	●観光による地域経済に及ぼす影響を数値化し、観光振興施策の重要性、必要性の可視化を行うため。	●宮城県観光統計の観光消費額・観光による経済効果の推計データを活用。
延べ宿泊者数	●国内外各地域からの宿泊者数の推移の把握するため。 ●国内外各地域からの宿泊者数及び宿泊時期等を把握等によるマーケティングの強化。	・観光庁 宿泊旅行統計調査データを活用。 ・宮城県観光統計概要データを活用 ・観光予報プラットフォーム推進協議会 観光予報プラットフォームデータの活用。
来訪者満足度	●宮城県の観光への満足度 10 項目について、北海道、東北、関東、中部、近畿、中国、四国、九州・沖縄のエリア毎に分析し戦略立案に繋げるため。	●宮城県の観光客の実態に関するWEB アンケート調査を活用。
リピーター率	●宮城県への訪問回数を北海道、東北、関東、中部、近畿、中国、四国、九州・沖縄のエリア毎に把握し戦略立案に繋げるため。	●宮城県の観光客の実態に関するWEB アンケート調査を活用。
WEBサイトのアクセス状況	●各地域からの利用状況及び人気が高いコンテンツ把握によるマーケティングの強化。	●Google アナリティクスデータの活用。
教育旅行のコーディネート数	●SDGs 探求学習、震災・防災・減災プログラム等県内の特徴あるコンテンツを活用した教育旅行誘致促進の強化	●みやぎ教育旅行等コーディネート支援センターにおけるマッチング実績 ※SDGs 探求学習プログラムはワンストップでマッチング



## 4. 戦略

### (1) 地域における観光を取り巻く背景

宮城県内においては、政令指定都市である仙台市及びその近郊の一部の地域を除き、少子高齢化による人口減少が進んでおり、観光産業をはじめ、就業者の確保が課題となっている。また、旧商店街の空店舗が見受けられるなど、賑わいが失われている地域が存在する。

東日本大震災の影響により甚大な被害を受けた沿岸部においては、定住人口の減少に対し、復興に向けた新たな商業エリアの創設による交流人口の増加が図られている。

新型コロナウイルス感染症の影響としては、観光需要の回復のほか、宿泊施設等の従業員数の回復が求められている。

このような中、全県域を対象とするDMOとして、各関連団体との連携により、各地域や各業界と課題を共有して施策展開を図り、観光資源の磨き上げなどにより、地域間競争に負けない、本県ならではの観光の魅力づくり及び観光誘致に向けた取組を牽引することが必要である。

特に、観光消費額を高めるためには、国内における交流人口拡大に向けた取組に加え、訪日外国人の誘致を拡大する取組を主眼に置くことが求められる。

### (2) 地域の強みと弱み

	好影響	悪影響
内部環境	<b>強み (Strengths)</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・豊富な食材及び地域に根づくグルメ</li> <li>・伊達文化等の歴史的な資産</li> <li>・仙台中心部を核とした商業地域</li> <li>・奥羽山脈から太平洋沿岸部に広がる自然景観に恵まれる地域</li> </ul>	<b>弱み (Weaknesses)</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・核となる観光資源が少ない</li> <li>・地域の魅力引き出す地域特有のコト消費コンテンツが少ない</li> <li>・二次交通の利便性の悪さ（仙台中心部除く）</li> </ul>
外部環境	<b>機会 (Opportunity)</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・仙台空港就航便及び新幹線拡充による全国主要都市からのアクセス利便性が高い</li> <li>・仙台中心部における新たな宿泊施設の開業</li> <li>・コンベンション誘致に向けた受入態勢の充実</li> <li>・教育旅行・企業研修における震災伝承への対応</li> </ul>	<b>脅威 (Threat)</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・人口減少による国内観光需要の縮小</li> <li>・人口減少による国内地域間競争の激化</li> <li>・天災、ウイルス感染等による観光への影響</li> <li>・世界平和維持の衰退</li> </ul>

※上記に加え、PEST分析等の他のマーケティング分析手法を用いて分析を行っている場合は、その内容を記入（様式自由）。

### (3) ターゲット

○第1ターゲット層

- ・宮城県、関東地方及び宮城県以外の東北地方の在住者
- ・北海道、大阪府、愛知県、兵庫県、福岡県

○選定の理由

- ・宿泊者がもたらす地域経済波及効果が高いことから、観光庁「旅行・宿泊動向調査」、宮城県観光統計概要及び観光予報プラットフォーム（観光予報プラットフォーム協議会）の宿泊実績を踏まえた。

<p>・宮城県における観光宿泊者の 35.9%は宮城県内の在住者であり、29.8%は関東地方の、17.5%は宮城県以外の東北地方の、10.4%は中部・近畿地方の各在住者となっている（令和4年宮城県観光統計概要）。宮城県在住者を主要ターゲットとするほか、交流人口拡大に向け、関東地方及び宮城県以外の東北地方の各在住者を重点的なターゲットとする。併せて、家族、グループ等の旅行者形態ごとの宿泊需要期を捉えたターゲット設定とする。</p> <p>・北海道、大阪府、愛知県、兵庫県、福岡県については、仙台空港就航都市であり、交通利便性の効果が期待できる。</p> <p>○取組方針</p> <p>・多様な関係者との連携により、ターゲットに訴求する自然、祭、グルメ、アクティビティ等体験コンテンツなどを活用した観光プラン開発の推進。</p> <p>・観光統計や宿泊実績ツールを活用し、宿泊需要期、来訪地域及び属性などを分析するとともに、公式WEBサイトのコンテンツや旅行者満足度・各種観光データにより観光志向を分析し、訴求力が高いコンテンツを磨き上げたうえで、時期、地域、参加者層の絞り込みなどによる効果的で効率性が高いデジタルプロモーションを実施。</p> <p>・首都圏及び仙台空港就航都市での誘客イベント及び誘致活動については、関係団体と連携した効率性が高く、効果の高い取組とする。</p>
<p>○第2ターゲット層</p> <p>仙台空港就航国等（台湾、中国、韓国、香港、タイ、米国等）を対象とした主にFIT層（個人旅行者）及びSIT層（趣味やテーマ性の高い特別な目的に絞った旅行者）</p> <p>○選定の理由</p> <p>宮城県の外国人宿泊者数は、令和5年1月から令和5年12月までで約52万人、同期間における全国の外国人宿泊者数の約0.5%となっている（観光庁「宿泊旅行統計調査」）。インバウンドは、歴史・文化、自然体験など、特定の目的を持った旅行で、高い観光消費額を見込めることから、地域の観光資源の発掘・磨き上げの促進や地域経済の活性化をもたらすものとして、その需要拡大が仙台空港就航国等は、アクセスの利便性から、誘致効果を期待することができる。</p> <p>○取組方針</p> <p>・既存DMOをはじめインバウンドの受入れに取り組む地域団体等との連携により、ターゲットに訴求するアクティビティ、自然、文化体験、グルメ、祭などを活用した観光プラン開発の推進。</p> <p>・各マーケティング等資料を参考とし、各国に応じた戦略により多様な関係者と連携し受入環境整備を推進するとともに、国外現地での誘客イベント及び誘致活動については、関係団体と連携した効果の高い取組。</p> <p>・観光統計や宿泊実績・動態分析ツールを活用し、宿泊需要期、来訪地域及び属性などを分析するとともに、訴求力が高いコンテンツをSNSや各公式WEBサイトにより時期、地域、参加者層を絞り込むなどによる効果的で効率性が高いデジタルプロモーションを実施。</p>
<p>○第3ターゲット層</p> <p>・北海道、東北地方、関東地方の各学校</p> <p>○選定の理由</p> <p>・教育旅行誘致は、旅行時における直接的な地域経済波及効果に加え、将来の進学先や就職先、家族の旅行先などとして選ばれる可能性が高く、リピーターの増加につながる重要な取組である。</p> <p>・教育旅行で宮城県を訪れた令和4年度の主な地域は教育旅行バス助成実績により、北海道（13校、923名）のほか、福島県、岩手県など東北地方（109校、5613人）、栃木県、東京都など関東地方（73校、7557人）であり、引き続き、主要なターゲットとして設定する。また、コロナ禍において東北地方へ方面変更した九州地方や北関東地方をはじめとする地域の学校について、アフターコロナにおいても引き続き来県いただけるようターゲットとする。</p> <p>○取組方針</p> <p>・教育旅行の受入コンテンツ整備を地域関係者等と連携して行う。特に、東日本大震災の経験及び復興・復興の経験に基づいた、本県固有の震災・減災・防災学習や、国内外における教育現場で重要視されているSDGs探求学習プログラム等を重点的に整備する。</p>

- ・プロモーション活動については、国内外で官民一体となった効果的な取組とする。また、県内の教育旅行受入施設関係者との意見交換を定期的に行い、満足度や再来県の意向などを把握し、プロモーション活動の効率性を高める。
- ・旅行者と受入先とのマッチングについては、みやぎ教育旅行等コーディネート支援センターの活動強化を図り、誘致を促進する。

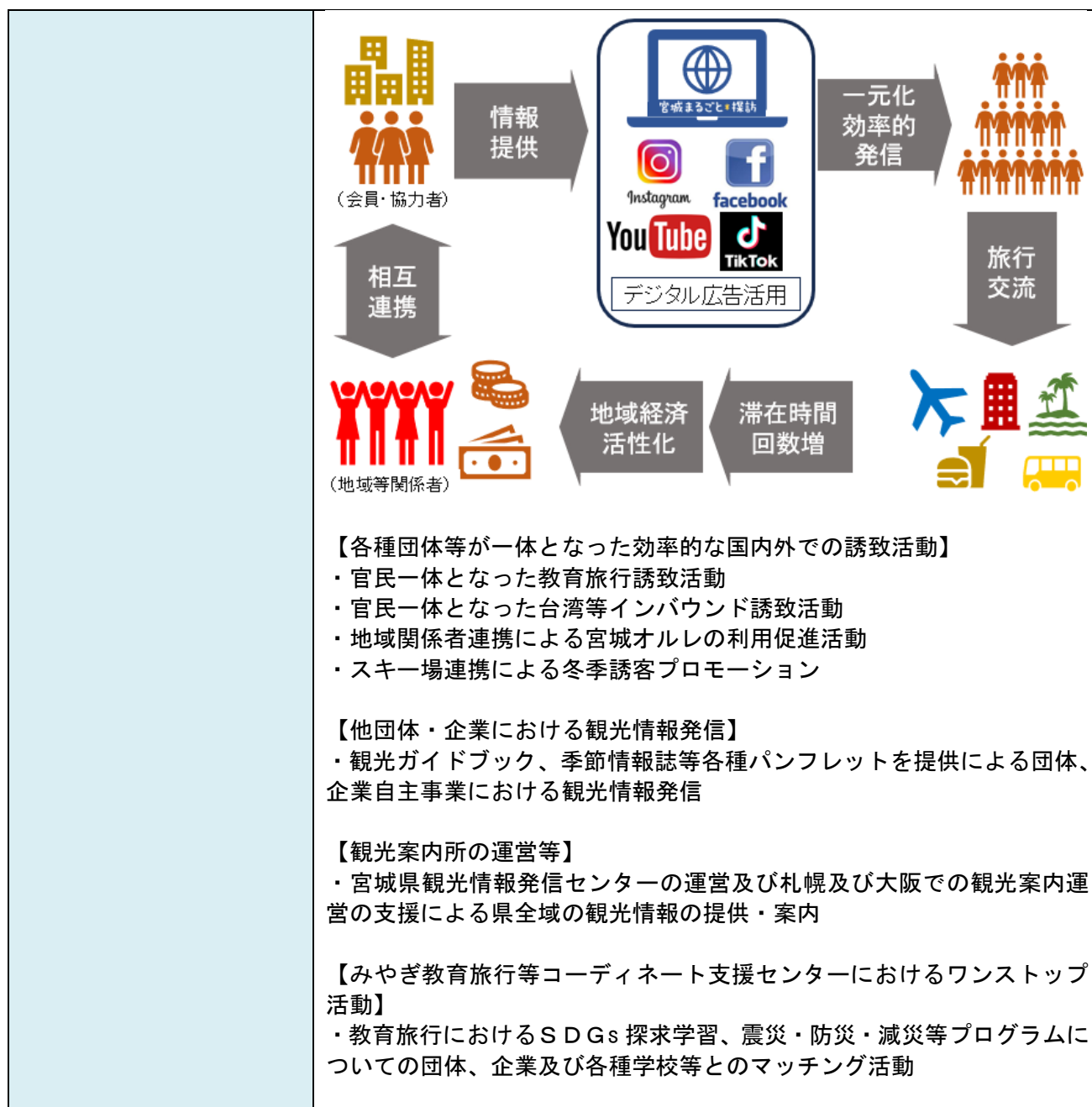
#### (4) 観光地づくりのコンセプト

①コンセプト	多彩な魅力が調和する宮城
① コンセプトの考え方	<p>【自然豊かな海山里の四季を通じた景観美やグルメ】          東北三大祭りの一つである仙台七夕まつりや SENDAI 光のページェントなど、季節感を感じられる行催事が年間を通して開催されているほか、日本三景の松島や蔵王のシンボルである御釜、栗駒山や鳴子峡の紅葉など、他に類のない四季折々の景観を楽しむことができる。</p> <p>また、全国有数の水揚げを誇る漁港が複数存在し、豊富な魚介類を味わうことができるほか、最高級の黒毛和牛「仙台牛」をはじめとするブランド肉、米どころで知られ餅文化が今も伝わる大崎平野や、各地に点在する酒蔵など、海山里の自然の恵みを味わうグルメが多数存在する。</p> <p>【伊達文化をはじめとする歴史的文化遺産】          東北随一の都市である仙台の礎を築いた伊達政宗公の文化は「政宗が育んだ“伊達”な文化」として日本遺産に認定されている。その文化は瑞鳳殿をはじめとして県内各地に存在しており、その豪華絢爛な様子を体感できる。また、かつて東北の政治・文化の中心として栄え、今年創建1300年を迎えた多賀城や、日本三景の松島、さらには東日本大震災の震災復興ツーリズムなど、多様な年代の重層的な歴史的資源が各地に存在する。</p> <p>【宮城オルレや温泉地等を活用した体験・滞在型観光】          県内に5つのコースがある宮城オルレは、風景と温泉、文化と歴史を五感で感じ、体験できる特別なトレッキングであり、県内で人気の体験型コンテンツとなっている。また、コロナ禍を経て広まったワーケーションは、県内各地に存在する温泉地や東日本大震災からの復興を遂げた地域でも行われており、滞在型観光の推進に役立っている。</p> <p>【訴求力が高い都市型観光】          仙台駅は新幹線で東京から約1時間半でアクセスできるほか、仙台空港は国内外から直行便が多数就航しており、各地から宮城県へ短時間でアクセスすることができる。仙台周辺は交通網が発達しているほか、宿泊施設も多数存在しているため、観光の利便性も非常に高い。</p> <p>さらに、旅行者目線による地方への二次交通対策を踏まえたコンテンツの磨き上げにおいて、首都圏等都市部からの通勤者及び海外からの留学生等の多い仙台市在住者の協力により、モニターツアーなどによる観光志向の検証が容易な地域でもあり、その検証を踏まえることで、首都圏等都市部、さらには国外に対する実行性が高いプロモーションが可能となっている。</p> <p>宮城県には、上項に代表される多彩な魅力があり、それらの調和を図りながら、総合的な魅力の増加を図ることとし、宮城県の観光戦略プランに即した施策を進める。</p>

	特に、F I T層やS I T層の増加などの新しい旅行スタイルに対応し、滞在時間・回数の増加につながる地域の魅力を引き出すアクティビティなどの体験コンテンツの魅力向上や、防災・減災学習等を学ぶコンテンツによる台湾も含めた国内外の教育旅行誘致の強化等により、宮城ならではの魅力を訴求し観光消費額を高める取組を推進していく。
--	--

## 5. 関係者が実施する観光関連事業と戦略との整合性に関する調整・仕組み作り、プロモーション

項目	概要
戦略の多様な関係者との共有 ※頻度が分かるよう記入すること。	<p>理事会、総会、企画専門委員会及び公式WEBサイトでの情報共有</p> <p>当連盟の会員は、各種の観光団体、宿泊団体・事業者、商工団体・事業者、交通団体・事業者、観光施設、経済団体、旅行業団体・事業者及び協力事業者等により構成されており、定時総会、年3回開催の理事会及び不定期開催の企画専門委員会において取組状況・方針等の情報を共有する。</p>
観光客に提供するサービスについて、維持・向上・評価する仕組みや体制の構築	<p>●観光コンテンツの集約・発信を公式WEBサイトシステムにより関係者がダイレクトに行い、鮮度が高い情報を提供するとともに各OTAの連携活用により、一般ユーザーの利便性を高める。</p> <p>●観光動向を捉えた観光人材育成及び受入れ態勢の強化を目的とする研修会・セミナー等を通じ観光客に対するサービス向上に努める。</p> <p>●観光関係団体が提供する各種研修会等への参加呼びかけについて会員等を通じ広く周知し意識の醸成や知識の向上を図る取組を実施する。</p> <p>●災害時等においては多様な関係者と連携し正確な情報を発信することにより観光客に安心・安全な旅情報を提供する。</p>
観光客に対する地域一体となった戦略に基づく一元的な情報発信・プロモーション	<p>【地域等関係者連携によるコンテンツの磨き上げ・開発】</p> <p>●公式WEBサイトアクセスが高いコンテンツの集約及び広域周遊観光ルートやテーマ毎の観光プランづくりの推進</p> <p>●ターゲットのうち、欧米系の旅行者、特に消費単価の高い層を中心にサステナブルツーリズムへの関心が国際的に急増し、市場拡大が予想されることから、県内の地域に根付く自然・文化・歴史・産業等を活用し、個々の旅行者の体験価値・満足度の向上に向け、コンテンツの高度化を推進し、地方誘客を図るとともに、インバウンドの消費拡大による地域の稼ぐ力を創出するため、地域の事業者とともに、新たなコンテンツづくりを推進していく。</p> <p>●教育旅行におけるSDGs探求学習プログラムづくりの推進</p> <p>●宮城オルレはじめとするアクティビティなどの体験コンテンツづくりの推進</p> <p>【デジタル活用による多様な視点による一元化・効果的な発信】</p> <p>●インバウンド誘客のため、SNS等を活用したデジタル広告等により、旅マエ・旅ナカの最適な情報を訴求するデジタルプロモーション</p> <p>●広域DMOである東北観光推進機構や地域DMOなどと連携した効果的なプロモーションの実施</p>



※各取組について、出来る限り具体的に記入すること。



## 6. K P I（実績・目標）

※戦略や個別の取組を定期的に確認・改善するため、少なくとも今後３年間に於ける明確な数値目標を記入すること。

※既に指標となりうる数値目標を設定している場合には、最大で過去３年間の実績も記入すること。

### （１）必須K P I

指標項目		2021 (R 3) 年度	2022 (R 4) 年度	2023 (R 5) 年度	2024 (R 6) 年度	2025 (R 7) 年度	2026 (R 8) 年度
●旅行消費額 (百万円)	目標		290,000 ( )	370,000 ( )	399,000 ( )	430,000 ( )	463,000 ( )
	実績	262,401 ( )	311,746 ( )				
●延べ宿泊者数 (千人)	目標		7,700 (100)	9,300 (300)	9,900 (500)	10,500 (833)	11,100 (1,388)
	実績	5,843 (49)	7,781 (66)	9,430 (526)			
●来訪者満足度 (%)	目標			79.4% ( )	82.2% ( )	85.0% ( )	85.0% ( )
	実績	79.7% ( )	76.6% ( )	75.5 ( )			
●リピーター率 (%)	目標			82.0% ( )	82.0% ( )	82.0% ( )	82.0% ( )
	実績	82.1% ( )	81.4% ( )	82.1% ( )			

※括弧内は、訪日外国人旅行者に関する数値

※旅行消費額、延べ宿泊者数の期間は暦年によるもの

### 目標数値の設定にあたっての検討の経緯及び考え方

#### 【検討の経緯】

宮城県では、令和４年９月に策定した「第５期みやぎ観光戦略プラン」（計画終期：令和６年度）において、令和６年までに於ける「観光宿泊客数」、「外国人観光客宿泊者数」、「観光消費額」及び「観光客入込数」についての数値目標を設定し、県内の市町村、DMO、観光事業者などの多様な関係者が一体となって観光地域づくりを進める体制により、当該数値目標を達成することとしている。また、同プランの期間満了後は、宮城県政運営の基本的指針である「新・宮城の将来ビジョン」（計画期間：令和３年度から令和１２年度まで（１０年間））と整合を図り、新たな観光戦略を策定する予定である。

当連盟においても、県内全域を対象とする地域連携DMOとして活動する上では、宮城県の観光戦略及び数値目標と整合を図ることが不可欠である。

なお、目標は暦年の数値となる。

#### 【設定にあたっての考え方】

##### ●旅行消費額

２０２４（令和６）年までの数値については、宮城県観光統計概要及び宮城県第５期みやぎ観光戦略プランで設定する回復目標に合わせて設定。２０２５（令和７）、２０２６（令和８）年は第５期みやぎ観光戦略プランで示す令和５年回復目標から令和６年回復目標の成長率により設定する。



## ●延べ宿泊者数

2024（令和6）年までの数値については、宮城県観光統計概要及び宮城県第5期みやぎ観光戦略プランで設定する回復目標に合わせて設定。2025（令和7）・2026（令和8）年は第5期みやぎ観光戦略プランで示す令和5年回復目標から令和6年回復目標の成長率により設定する。

## ●来訪者満足度

2021（令和3）年、2022（令和4）年の実績値は、宮城県第5期みやぎ観光戦略プラン（令和6年度実施計画）の成果指標であり、約80%に達している現状に対し、今後、観光資源の磨き上げ等により令和7年度までに85%にすることを目指し、毎年度2.8%伸ばすことで目標値を設定。

## ●リピーター率

2021（令和3）年、2022（令和4）年の実績値は、宮城県第5期みやぎ観光戦略プラン（令和6年度実施計画）の成果指標である。2023（令和5）年以降は、新規旅行者の獲得とリピーター数の増加を図ることで、リピーター率を一定程度維持しながら、交流人口の拡大を目指す。

## (2) その他の目標

指標項目		2021 (R3) 年度	2022 (R4) 年度	2023 (R5) 年度	2024 (R6) 年度	2025 (R7) 年度	2026 (R8) 年度
●WEBサイトのアクセス数 (千PV)	目標	( )	( )	5,603 ( )	5,964 ( )	6,349 ( )	6,758 ( )
	実績	3,876 ( )	5,603 ( )	6,661 ( )			
●教育旅行のコーディネートの実績 人数（訪日外国人はオンラインも含む）	目標	( )	( )	3,118 (519)	3,118 (519)	3,118 (519)	3,118 (519)
	実績	2,597 (222)	3,118 (519)	3,186 (417)			

※括弧内は、訪日外国人旅行者に関する数値

※各指標項目の単位を記入すること。

## 指標項目及び目標数値の設定にあたっての検討の経緯及び考え方

## 【検討の経緯】

継続的にデータ収集を行うことができ、また、ユーザー等の属性や志向の分析により戦略的な施策が可能のため。

## 【設定にあたっての考え方】

## ●公式WEBサイトのアクセス数

アクセス解析によりユーザー属性及び評価が高いコンテンツを把握し、効果的な情報発信施策によりアクセス数を高める。2023（令和5）の目標は解析ツール「Google アナリティクス」の仕様変更のため、2022（令和4）を基準値とし2024（令和6）以降は延べ宿泊者数の目標比率を適用する。

## ●教育旅行のコーディネートによる実績数

2022（令和4）年までの実績は、みやぎ教育旅行等コーディネート支援センターがワンストップ窓口としてマッチングした数値等であり、2023（令和5）以降の目標は、コロナ禍における需要増の状況に鑑みたアフターコロナにおける動向について、マッチング数や誘致活動等による総合的な判断により、2022（令和4）実績数を目標として設定する。

## 7. 活動に係る運営費の額及び調達方法の見通し

※少なくとも今後3年間について、計画年度毎に（１）収入、（２）支出を記入すること。

※現に活動している法人にあっては、過去3年間の実績も記入すること。

### （１）収入

年（年度）	総収入（円）	内訳（具体的に記入すること）
2021（Ｒ３） 年度	204,575,424（円）	【県からの補助金】 11,870,900 円 【県からの受託収益等】 70,213,645 円 【県からの会費】 25,840,000 円 【市町村からの会費】 18,965,500 円 【民間団体・事業者からの会費】 1,418,900 円 【民間団体からの受託収益】 3,982,000 円 【民間団体からの負担金】 2,510,000 円 【収益事業等の事業収益】 16,398,742 円 【受取寄付金】 3,638,274 円 【受取利息等】 11,754 円 【期首残高】 49,725,709 円
2022（Ｒ４） 年度	209,106,255（円）	【県からの補助金】 13,934,000 円 【県からの受託収益等】 64,174,900 円 【県からの会費】 25,840,000 円 【市町村からの会費】 18,965,500 円 【民間団体・事業者からの会費】 1,418,900 円 【民間団体からの受託収益】 3,982,000 円 【民間団体からの負担金】 950,000 円 【収益事業等の事業収益】 20,945,904 円 【受取寄付金】 452,297 円 【受取利息等】 792 円 【期首残高】 58,441,962 円
2023（Ｒ５） 年度	225,340,688（円）	【県からの補助金】 11,301,000 円 【県からの受託収益等】 76,277,000 円 【県からの会費】 25,840,000 円 【市町村からの会費】 18,965,500 円 【民間団体・事業者からの会費】 10,007,800 円 【民間団体からの受託収益】 5,049,000 円 【民間団体からの負担金】 1,000,000 円 【収益事業等の事業収益】 18,284,400 円 【受取寄付金】 159,784 円 【受取利息等】 811 円 【期首残高】 58,455,393 円
2024（Ｒ６） 年度 （見込）	196,283,300（円）	【県からの補助金】 10,141,000 円 【県からの受託収益等】 48,912,000 円 【県からの会費】 25,840,000 円 【市町村からの会費】 18,965,500 円 【民間団体・事業者からの会費】 9,947,800 円

		【民間団体からの受託収益】	5,049,000 円
		【民間団体からの負担金】	1,000,000 円
		【収益事業等の事業収益】	18,172,000 円
		【受取利息等】	6,000 円
		【期首残高】	58,250,000 円
2025 (R 7) 年度 (見込)	196,283,300 (円)	【県からの補助金】	10,141,000 円
		【県からの受託収益等】	48,912,000 円
		【県からの会費】	25,840,000 円
		【市町村からの会費】	18,965,500 円
		【民間団体・事業者からの会費】	9,947,800 円
		【民間団体からの受託収益】	5,049,000 円
		【民間団体からの負担金】	1,000,000 円
		【収益事業等の事業収益】	18,172,000 円
		【受取利息等】	6,000 円
		【期首残高】	58,250,000 円
2026 (R 8) 年度 (見込)	196,283,300 (円)	【県からの補助金】	10,141,000 円
		【県からの受託収益等】	48,912,000 円
		【県からの会費】	25,840,000 円
		【市町村からの会費】	18,965,500 円
		【民間団体・事業者からの会費】	9,947,800 円
		【民間団体からの受託収益】	5,049,000 円
		【民間団体からの負担金】	1,000,000 円
		【収益事業等の事業収益】	18,172,000 円
		【受取利息等】	6,000 円
		【期首残高】	58,250,000 円

## (2) 支出

年 (年度)	総支出	内訳 (具体的に記入すること)
2021 (R 3) 年度	146,133,462 (円)	【一般管理費】 8,004,072 円 【情報収集・発信事業】 24,899,599 円 【観光客誘致対策事業】 83,049,129 円 【観光開発・啓発・研修事業】 8,472,717 円 【企画調査事業】 0 円 【全事業】 14,536,387 円 【特別事業 寄付金財源】 3,214,402 円 【収益事業】 3,957,156 円
2022 (R 4) 年度	150,650,862 (円)	【一般管理費】 7,135,843 円 【情報収集・発信事業】 27,973,433 円 【観光客誘致対策事業】 83,898,239 円 【観光開発・啓発・研修事業】 9,095,318 円 【企画調査事業】 0 円 【全事業】 14,341,338 円 【収益事業】 8,206,691 円
2023 (R 5) 年度	168,608,608 (円)	【一般管理費】 8,033,897 円 【情報収集・発信事業】 25,397,669 円 【観光客誘致対策事業】 102,535,384 円 【観光開発・啓発・研修事業】 9,475,228 円

		【企画調査事業】 59,400 円 【全事業】 15,282,777 円 【収益事業】 7,824,253 円
2024（R6） 年度 （見込）	158,413,800（円）	【一般管理費】 8,054,000 円 【情報収集・発信事業】 30,836,800 円 【観光客誘致対策事業】 84,174,500 円 【観光開発・啓発・研修事業】 14,057,000 円 【企画調査事業】 5,259,400 円 【全事業】 11,851,100 円 【収益事業】 4,181,000 円
2025（R7） 年度 （見込）	158,413,800（円）	【一般管理費】 8,054,000 円 【情報収集・発信事業】 30,836,800 円 【観光客誘致対策事業】 84,174,500 円 【観光開発・啓発・研修事業】 14,057,000 円 【企画調査事業】 5,259,400 円 【全事業】 11,851,100 円 【収益事業】 4,181,000 円
2026（R8） 年度 （見込）	158,413,800（円）	【一般管理費】 8,054,000 円 【情報収集・発信事業】 30,836,800 円 【観光客誘致対策事業】 84,174,500 円 【観光開発・啓発・研修事業】 14,057,000 円 【企画調査事業】 5,259,400 円 【全事業】 11,851,100 円 【収益事業】 4,181,000 円

### （３）自律的・継続的な活動に向けた運営資金確保の取組・方針

宮城県、県内各市町村、各観光協会及び民間団体・事業者からの会費収入を継続的に確保する。また、会員の増加を図るために、県の施策との連携するほか、会員メリットを意識した公益事業を推進するとともに、公益事業を支えるため、広告収入、手数料収入及び物品販売収入の安定化を図る。

## 8. 観光地域づくり法人形成・確立に対する関係都道府県・市町村の意見

宮城県では、(公社)宮城県観光連盟の創設以来、同連盟と連携し、観光地域づくりを推進しているところである。

しかしながら、現在、県内では、広域連携DMOのほか5つの地域連携・地域DMOが、それぞれの管轄エリアで個別の取組を行っており、DMOと関係団体やDMO間相互の連携が十分でないことや、DMOが管轄しないエリアが存在するといった課題があり、県内全ての地域において魅力ある観光地域づくりを進めるためには、関係者間の調整機能を担うDMOの創設が必要な状況となっている。

加えて、観光で持続的に「稼げる地域」や、観光産業の「稼げる産業」への変革を実現するため、これまで以上に魅力ある観光地域づくりが重要であることから、的確なデータの収集・分析や、データに基づく戦略策定を担うDMOが必要となっている。

こうした課題を解決し、県内全域で地域の「稼ぐ力」を引き出し、観光客数の増加及び観光消費額の拡大につなげ、「地域経営」の視点に立った観光地域づくりを進めるためには、(公社)宮城県観光連盟がDMOとして県内全域の観光振興を推進していくことが最適であると考えます。

以上により、宮城県は、同連盟の宮城県全域を対象区域とした地域連携DMOとしての登録にについて、同連盟と共に申請した。

## 9. マネジメント・マーケティング対象区域が他の地域連携DMO（県単位以外）や地域DMOと重複する場合の役割分担について（※重複しない場合は記載不要）

**【他の地域連携DMOや地域DMOとの間で、重複区域に関する連携や役割分担等について協議を行った（行っている）か】**

宮城県内には、広域連携DMOである一般社団法人東北観光推進機構のほか、5つの地域連携・地域DMOが活動している。

当連盟が宮城県全域を対象とした地域連携DMOとなることについて、これら既存のDMOに対しては、個別に直接訪問して、現状・課題やDMO化の目的・意義を説明・意見交換し、理解を得た。

地域連携DMOとして活動する際には、既存のDMOと定期的に意見交換するほか、既存のDMOの取組が円滑に実施されるよう、当連盟が策定する戦略と各DMOの活動との関係を調整しながら、県全域にわたっての効率的かつ効果的なDMO活動を推進していく。

### **【区域が重複する背景】**

当連盟は、各市町村の観光協会、県、各市町村、県内の観光、宿泊、交通、商工、金融等団体などにより構成され、県内全域における観光振興に取り組んできた。

既存のDMOにおいては、各地域の実情に応じ、関係する市町村等との連携のもと、個別の目的を持って創設されており、県内全域を対象に活動する当連盟と活動区域が重複する部分が生じている。

これまで以上に魅力ある観光地域づくりが求められている現状において、地域連携DMOとして活動する際には、引き続き、県内全域を対象に取り組む必要があることから、活動区域の重複が継続することとなる。

### 【重複区域における、それぞれのDMOの役割分担について】

当連盟は、既存のDMOが管轄しないエリアを含め、宮城県全域を対象とする地域連携DMOとして取り組むこととしており、的確に収集・分析したデータに基づく戦略を策定し、観光を取り巻く多様な団体が構成される強みを生かして会員相互に連携するとともに、東北運輸局、県、広域連携DMOである（一社）東北観光推進機構、市町村、既存のDMO等と連携しながら、関係者それぞれの観光振興の取組がスムーズに行われるよう調整を図っていく使命を持つ。

既存のDMOについては、各対象区域の観光開発や受入環境整備等を担っており、当連盟が地域連携DMOとして活動する際には、既存のDMOとの定期的な意見交換等を行い、県全体の戦略との調整を図っていく。

### 【前述の役割分担等によって、効率的、効果的な活動の遂行が期待できるか】

当連盟は、県内全域を対象とする地域連携DMOとして活動することとしており、既存のDMOが管轄していないエリアを含め、総合的な戦略を策定し、県内全域で魅力ある観光地域づくりを推進していく。

その際、既存のDMOは、各地域の実情に応じ、関係する市町村等との連携のもと、固有の目的を持って創設されていることから、各地域の特性に応じた集中的な取組を行うことが期待される。

対象が重複するエリアについては、当連盟と既存のDMOとの各取組が相乗的に効果を発揮することが期待でき、また、既存のDMOが管轄していないエリアでは、市町村や地域の観光協会等の取組に厚みを持たせることが期待できる。

以上により、県内全域で、更なる観光振興を推進していくことができる。





## 10. 記入担当者連絡先

担当者氏名	佐藤 雅和
担当部署名（役職）	一般社団法人宮城県観光連盟 事務局次長兼総務課長
郵便番号	980-8570
所在地	宮城県仙台市青葉区本町三丁目 8 番 1 号
電話番号（直通）	022-221-1864
F A X 番号	022-211-2829
E - m a i l	info@miyagi-kankou.or.jp

## 11. 関係する都道府県・市町村担当者連絡先

都道府県・市町村名	宮城県
担当者氏名	嶋 健太郎
担当部署名（役職）	経済商工観光部 観光戦略課 主任主査（国内誘客推進班長）
郵便番号	980-8570
所在地	宮城県仙台市青葉区本町三丁目 8 番 1 号
電話番号（直通）	022-211-2755
F A X 番号	022-211-2829
E - m a i l	kankouss@pref.miyagi.lg.jp

## 基礎情報

【マネジメント・マーケティング対象とする区域】 宮城県

【設立時期】 昭和24年6月14日

【設立経緯】 ③区域の観光協会がDMOに移行

【代表者】 会長 村井嘉浩

【マーケティング責任者(CMO)】 事務局次長兼総務課長 佐藤雅和

【財務責任者(CFO)】 事務局事業係長 吉野祐輔

【職員数】 15人(常勤11人(正職員3人・出向等8人)、非常勤4人)

【主な収入】 会費55百万円、事業収益99百万円、補助金11百万円(R5年度決算)

【総支出】 事業費161百万円、一般管理費8百万円(R5年度決算)

【連携する主な事業者】

一般社団法人東北観光推進機構、宮城県旅館ホテル生活衛生同業組合、宮城県観光誘致協議会、宮城スキー場協会、公益社団法人宮城県物産振興協会、各市町村観光協会、旅行・交通事業者、広域連携DMO、地域連携DMO

## 戦略

### 【主なターゲット】

①宿泊実績を踏まえ、宮城県、関東地方及び宮城県以外の東北地方の在住者のほか、北海道、大阪府、愛知県、兵庫県及び福岡県の在住者とし、家族、グループ等の旅行者形態ごとの宿泊需要期を捉えたターゲット設定を行う。

②仙台空港就航国等(台湾、中国、韓国、香港、タイ、米国等)を対象とした主にFIT層及びSIT層

③教育旅行での来県実績を踏まえ、北海道、宮城県以外の東北地方及び関東地方の各学校

### 【ターゲットの誘客に向けた取組方針】

- 多様な関係者との連携により観光資源を活用し、主なターゲットに訴求する観光コンテンツ開発の推進
- ホームページの解析及び宿泊実績ツールを活用したデジタルマーケティングや信頼性が高い分析資料等を参考とした国内外の観光志向の把握による観光需要時期に合わせ効果的で効率性が高いプロモーションを実施

### 【観光地域づくりのコンセプト】

「多彩な魅力が調和する宮城」をコンセプトに、宮城ならではの魅力ある観光地域づくりを推進する。

## KPI(実績・目標)

記入日: 令和6年7月29日

※( )内は外国人に関するもの。

項目		2021 (R3)年	2022 (R4)年	2023 (R5)年	2024 (R6)年	2025 (R7)年	2026 (R8)年
旅行 消費額 (百万円)	目標	( )	290,000 ( )	370,000 ( )	399,000 ( )	430,000 ( )	463,000 ( )
	実績	262,401 ( )	311,746 ( )	( )	—	—	—
延べ 宿泊者数 (千人)	目標	( )	7,700 (100)	9,300 (300)	9,900 (500)	10,500 (833)	11,100 (1,388)
	実績	5,843 (49)	7,781 (66)	9,430 (526)	—	—	—
来訪者 満足度 (%)	目標	( )	( )	79.4 ( )	82.2 ( )	85.0 ( )	85.0 ( )
	実績	79.7 ( )	76.6 ( )	75.5 ( )	—	—	—
リピーター率 (%)	目標	( )	( )	82.0 ( )	82.0 ( )	82.0 ( )	82.0 ( )
	実績	82.1 ( )	81.4 ( )	82.1 ( )	—	—	—

## 具体的な取組

### 【観光資源の磨き上げ】

●宮城オルレの新規コース造成をはじめとするアクティビティコンテンツを開発推進

●地域に根づく自然・文化・歴史・歴史・産業等を活用したサステナブルな観光コンテンツを地域事業者と連携し磨き上げ、海外旅行会社への販売を支援することで、インバンドの誘客拡大及び消費拡大による地域の稼ぐ力を創出する

### 【受入環境整備】

●みやぎ教育旅行等コーディネート支援センターの運営による国内外教育旅行の受入環境整備

●地域連携によるコンテンツ開発等に向けた観光客受入体制づくり及び観光人材育成の推進

●県内観光案内所のインバウンド等の受入体制強化の推進

### 【情報発信・プロモーション】

●ガイドブックや季節情報誌等の発行配付(各種団体・企業等が実施するプロモーションでの活用)

●インバウンド誘客のため、SNS等を活用したデジタル広告等により、旅マエ・旅ナカの最適な情報を訴求するデジタルプロモーション

●各種団体等連携による国内外での効率的なプロモーション(官民一体により台湾や国内の教育旅行誘致活動、宮城オルレ等の地域連携開発コンテンツを活用した誘客、スキー場共同による誘客活動、関係団体連携による台湾等での国外での活動)

●観光情報発信センターの運営、札幌及び大阪での観光案内運営支援

